

見積公告

次のとおり見積競争に付します。

令和6年1月16日

全国健康保険協会奈良支部
支部長 藪内 章良

1 調達内容

- (1) 調達件名 窓口呼出システム機器(音声付順番案内システム)の調達及び撤去等業務委託
- (2) 仕様等 仕様書による
- (3) 委託期間 契約締結日から令和6年3月29日まで
- (4) 契約方法

見積書を提出期限内に提出し、最低価格をもって見積書を提出した者を契約の相手方とする。
なお、見積書には、本体価格の他、配送費、運搬にかかる駐車場代、設置及び撤去にかかる養生の費用や人件費等、設置及び撤去にかかる一切の諸経費を含めた総価を記載すること。参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額(消費税を含まない金額)を見積書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 全国健康保険協会会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。
- (2) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (3) 当該案件を確実に履行できると認められる者であること。
- (4) 全国健康保険協会から業務等に関し競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。
- (5) 損害賠償請求を全国健康保険協会から受けていない者であること。
- (6) 事前に現地確認を行ったものであること。

3 見積書の提出場所等

- (1) 仕様書の交付場所及び見積書提出先
〒630-8535 奈良市大宮町7-1-33 奈良センタービル4階
全国健康保険協会奈良支部 企画総務グループ 担当：河野
電話 0742-30-3702
- (2) 仕様書の内容に関する問い合わせ先
〒630-8535 奈良市大宮町7-1-33 奈良センタービル4階
全国健康保険協会奈良支部 企画総務グループ 担当：伊藤
業務グループ 担当：浴畑(さこはた)
電話 0742-30-3702
- (3) 仕様書の交付場所等
上記3(1)の場所にて交付する。

(4) 見積書の提出期限

令和6年2月1日(木) 12時00分

4 事前現地確認の方法

- (1) 見積書の提出にあたっては、奈良支部職員立会いのもと、提出前に必ず事前の現地確認をし、現在の機器配置等を十分に理解したうえで参加すること。
- (2) 事前確認の申込みは別紙により行うこと。事前確認日程については、仕様書担当者と協議のうえ決定するものとする。

5 見積書の提出方法

- (1) 見積書の様式は任意の様式で差し支えないが、書面に見積年月日、事業所住所や事業所名、代表者名を記載し代表者印を押印すること。記載もれ及び判断できないものは無効とする。
- (2) 見積書には、本体価格の他、配送費、運搬にかかる駐車場代、設置及び撤去にかかる養生の費用や人件費等、設置及び撤去にかかる一切の諸経費を含めた総価を記載すること。
- (3) 提出後の見積書の差替え、変更又は取消しは認めない。
- (4) 見積書は、郵送もしくは持参による方法で提出すること。電話、FAX等その他の方法による提出は認めない。

6 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 契約保証金 免除
- (3) 請書作成の要否 要
- (4) 詳細は、仕様書による。
- (5) 見積結果については、別途参加者に連絡する。

以上

【参考】

全国健康保険協会会計細則(一部抜粋)

(競争に参加させることができない者)

第30条 企画総務部長等は、次の各号のいずれかに該当する者を競争に参加させることができない。

- (1) 契約を締結する能力を有しないもの。ただし、未成年、被保佐人及び被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
- (2) 破産者で復権を得ない者
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号)第二条第二号に掲げる者

(競争に参加させないことができる者)

第31条 企画総務部長等は、次の各号のいずれかに該当すると認められる者を、その事実があった後3年以内の期間を定めて競争に参加させないことができるものとする。

- (1) 契約の履行にあたり故意に工事製造その他の役務を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関

して不正の行為をした者

- (2) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - (3) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - (4) 監督又は検査の実施にあたり、職員の職務の執行を妨げた者
 - (5) 正当な理由がなく契約を履行しなかった者
 - (6) 契約に関する調査にあたり虚偽の申し出をした者
 - (7) 前各号のいずれかに該当する事実があったことにより3年以内の期間を定めて競争に参加させないこととされている者を、その期間、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- 2 企画総務部長等は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者についても競争に参加させないことができる。
 - 3 第1項の適用を受けるものに関する事務の取扱いについては、別に定めるところによる。

以上